

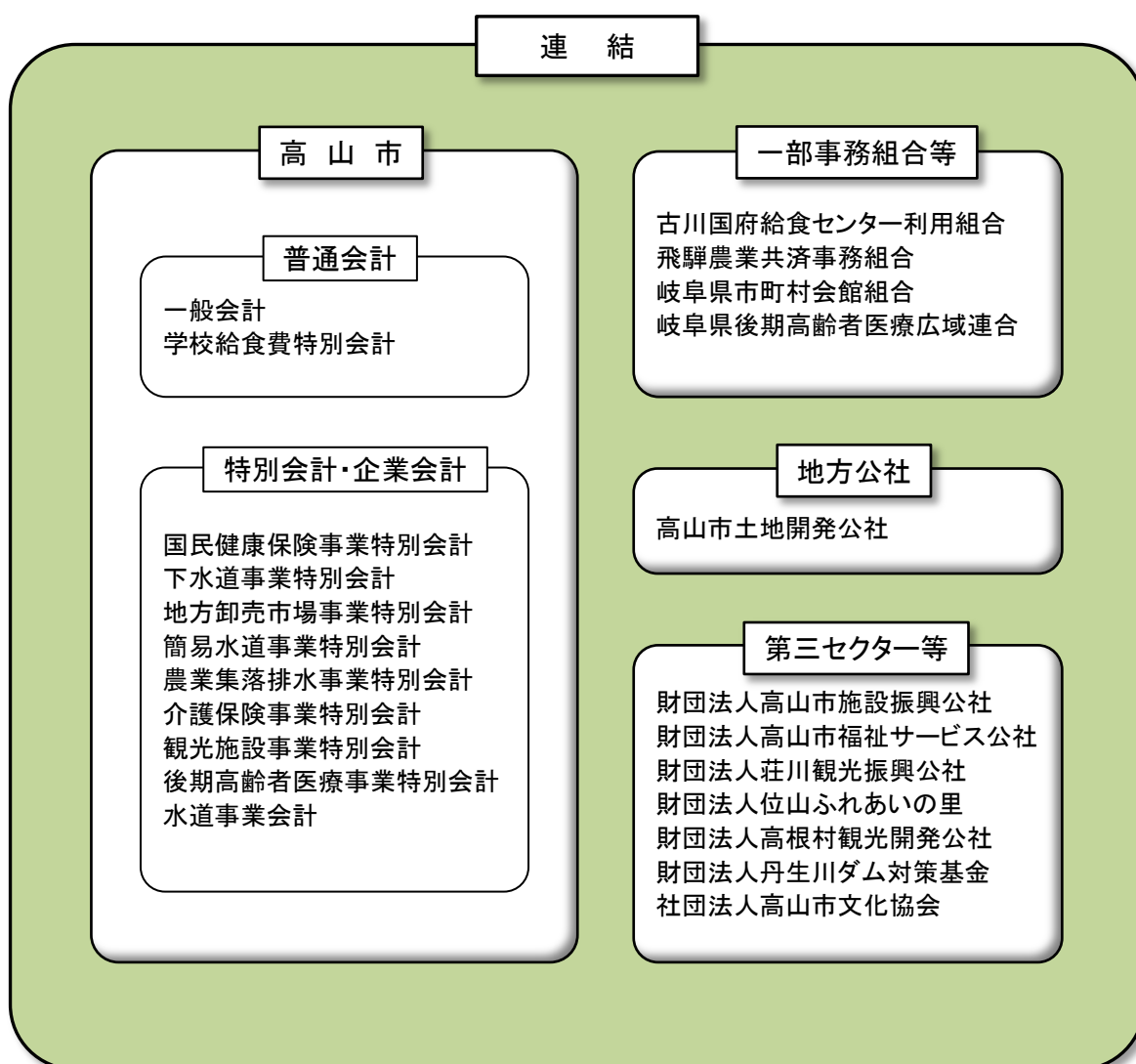
## 高山市連結財務諸表について

高山市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険事業や介護保険事業、上下水道事業などの特別会計、企業会計で行っている事業でも市民の皆様に行政サービスを提供しています。

また、市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や第三セクターなどの関係団体が行う事業を通じて行政サービスを提供するものもあります。

市全体の資産や負債の状況を把握するために、市の普通会計や特別会計、企業会計に加え、市が構成団体となっている一部事務組合や市が設立した地方公社、市が50%以上出資している第三セクターなどまでを対象としたものが連結財務諸表です。

なお、普通会計から各会計への出資金や繰出金、市から連結対象の関係団体への出資金や補助・負担金などは内部取引として相殺消去しています。



## 連結貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表は、資産形成とその財源（市債、補助金等）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

### 平成23年度の連結貸借対照表から…

これまでに高山市全体では、4,025億3千万円〔普通会計の1.37倍〕の資産を形成しています。財源の内訳として3,033億円〔普通会計の1.29倍〕は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り992億3千万円〔普通会計の1.70倍〕は、将来世代の負担として今後には債務の支払いをしていくことになります。

#### ① 公共資産の整備状況

資産の4,025億3千万円のうち、3,536億円〔普通会計の1.41倍〕が土地、建物等の公共資産となっています。

有形固定資産は、行政サービスを提供するために長期にわたって使用される学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの資産で、前年度と比較して51億7千万円減の3,529億円となっています。これは、道路整備事業費20億7千万円、小中学校整備事業費10億9千万円、上下水道施設整備事業費9億9千万円、下水道施設整備事業費3億9千万円などにより総額74億7千万円の資産が増加しましたが、減価償却などにより126億4千万円の資産が減少したことによるものです。

#### ② 将来の支出に対する貯蓄状況

借金の返済や将来の支出に充てる貯蓄や現金は、投資的資産に計上している基金等の182億3千万円、流動的資産に計上している資金の279億7千万円を合わせた462億円〔普通会計の1.15倍〕あり、前年度と比較して23億円増加しています。

それに対して借金は、地方債、借入金、翌年度償還予定額を合わせた848億8千万円〔普通会計の1.88倍〕あり、前年度と比較して57億1千万円減少しています。貯蓄の約1.84倍の借金があることとなりますが、このうち約519億円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

#### ③ 市税・保険料等の回収状況

未回収の市税・保険料等は、合わせて20億1千万円〔普通会計の1.66倍〕あり、前年度と比較して1億2千万円増加しています。主な内訳は、市税11億3千万円、国民健康保険料2億5千万円、上水道料金1億9千万円となっています。今後も早期回収に努めていきます。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
169,643,305	39,628,637
②教育	②公営事業地方債
56,372,643	36,037,722
③福祉	地方公共団体計
7,628,404	75,666,359
④環境衛生	(2) 関係団体
31,689,616	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	89,501
58,905,507	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,330,103
5,194,272	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	3,100
23,460,065	関係団体計
⑧収益事業	1,422,704
	(3) 長期未払金
⑨その他	4,038,441
8	(4) 引当金
有形固定資産合計	8,222,945
352,893,820	(5) その他
(2) 無形固定資産	
3,221	固定負債合計
(3) 売却可能資産	89,350,449
701,420	
公共資産合計	
353,598,461	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
885,370	①地方公共団体
(2) 貸付金	7,771,018
17,530	②関係団体
(3) 基金等	8,536
18,225,851	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,779,554
1,188,114	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	17,352
42,736	(3) 未払金
(6) 回収不能見込	912,171
△ 271,474	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	780,000
20,088,127	(5) 賞与引当金
	374,882
	(6) その他
	17,131
	流動負債合計
	9,881,090
3 流動資産	負 債 合 計
(1) 資金	99,231,539
27,975,508	
(2) 未収金	<b>[純資産の部]</b>
825,107	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
36,522	
(5) 回収不能見込	
流動資産合計	純 資 産 合 計
28,837,137	303,293,344
4 繰延勘定	
1,158	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計
402,524,883	402,524,883

## 平成23年度 高山市連結貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】	【負債の部】
<p style="text-align: center;"><b>行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</b></p> <p><b>有形固定資産</b> 3,529億円 (△51億7千万円)</p> <p>学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。</p> <p><b>売却可能資産</b> 7億円 (△1千万円)</p> <p>行政サービスの提供に活用されていない遊休資産の時価評価額の総額です。</p> <p><b>投資的資産</b> 200億9千万円 (△3億1千万円)</p> <p>出資金、まちづくり基金や福祉健基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p><b>流動的資産</b> 288億4千万円 (26億3千万円)</p> <p>現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>資産合計 4,025億3千万円</b> (△28億6千万円)</p>	<p style="text-align: center;"><b>【負債の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>将来の世代が負担する金額</b></p> <p><b>借入金</b> 848億8千万円 (△57億1千万円)</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p><b>引当金</b> 93億8千万円 (6千万円)</p> <p>年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p><b>未払金等</b> 49億7千万円 (7億5千万円)</p> <p style="text-align: center;"><b>負債合計 992億3千万円</b> (△48億3千万円)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>【純資産の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>これまでの世代が負担した金額</b></p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>純資産合計 3,033億円</b> (19億7千万円)</p>
<p style="text-align: center;"><b>計 4,025億3千万円 (△28億6千万円)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>計 4,025億3千万円 (△28億6千万円)</b></p>

数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

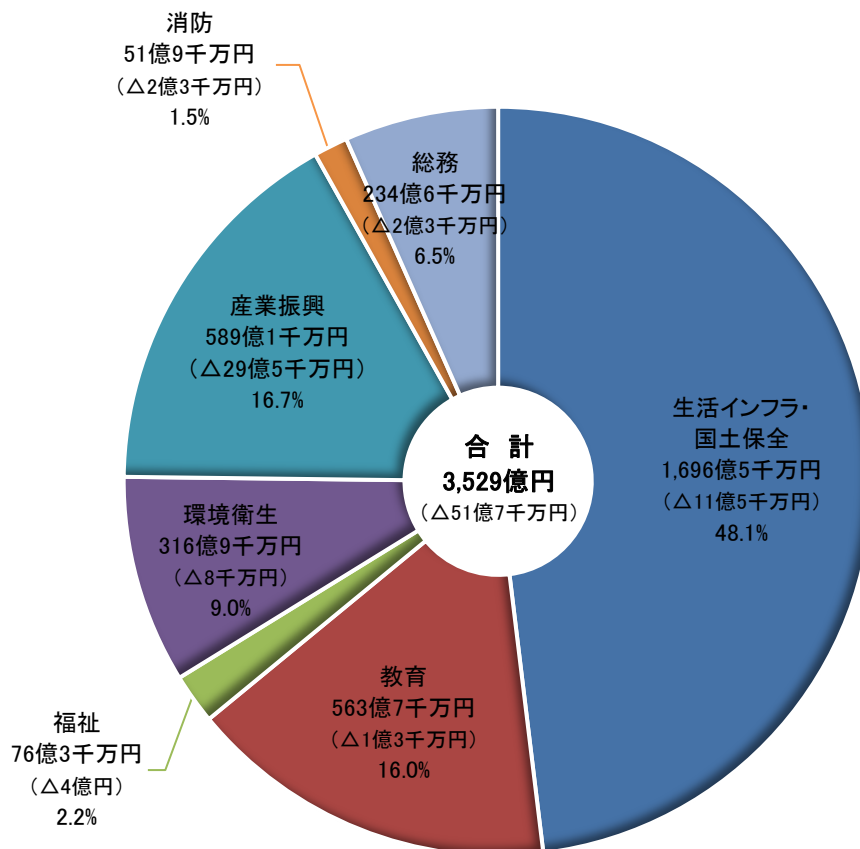
市民1人あたりの貸借対照表

[平成24年3月31日現在人口 92,861人]

有形固定資産 売却可能資産	380.8万円 (△3.6万円)
投資的資産	21.6万円 (△0.2万円)
流動的資産	31.1万円 (2.9万円)
資産合計	433.5万円 (△0.9万円)

負 債	106.9万円 (△4.6万円)
純 資 産	326.6万円 (3.7万円)
負債及び純資産合計	433.5万円 (△0.9万円)

## 有形固定資産残高



数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

### 生活インフラ・国土保全

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅、下水道、駐車場等

### 教育

小学校、中学校、社会教育施設、文化財施設、体育施設等

### 福祉

福祉センター、保育園等

### 環境衛生

ごみ処理施設、し尿処理施設、保健センター、上水道、診療所等

### 産業振興

農業用施設(農道・用排水路等)、林道、造林地、観光施設、農業集落排水、卸売市場等

### 消防

消防庁舎、消防車両等

### 総務

庁舎等

## 連結行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当引当金や不納欠損金といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、とすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

### 平成23年度の連結行政コスト計算書から

#### ① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は705億6千万円〔普通会計の1.76倍〕で、前年度と比較して20億円（2.9%）増加しています。

性質別にみると、「移転支出的なコスト」が372億1千万円〔普通会計の2.28倍〕で最も多く全体の52.7%を占めており、前年度に比べ19億8千万円（5.6%）増加しています。これは、社会保障給付が介護保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などで9億7千万円（3.4%）増加、他団体への公共資産整備補助金等が病院施設などの整備に対する助成などにより6億円（102.3%）増加したことなどによるものです。

目的別にみると、福祉が371億7千万円〔普通会計の3.20倍〕で最も多く全体の52.7%を占めており、前年度に比べ11億9千万円（3.3%）増加しています。これは、介護保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などの社会保障給付が9億6千万円増加（3.4%）したことなどによるものです。

性質別と目的別の両方からみると、医療、高齢者や障がい者などに対する福祉サービス、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

#### ② 経常収益

経常収益は、負担金や保険料、使用料などの受益者負担の金額のことで、総額は217億1千万円〔普通会計の19.92倍〕で前年度と比較して4億5千万円（2.0%）減少しています。

経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は30.8%となっています。

#### ③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、488億6千万円〔普通会計の1.26倍〕となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄うこととなります。

## 連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

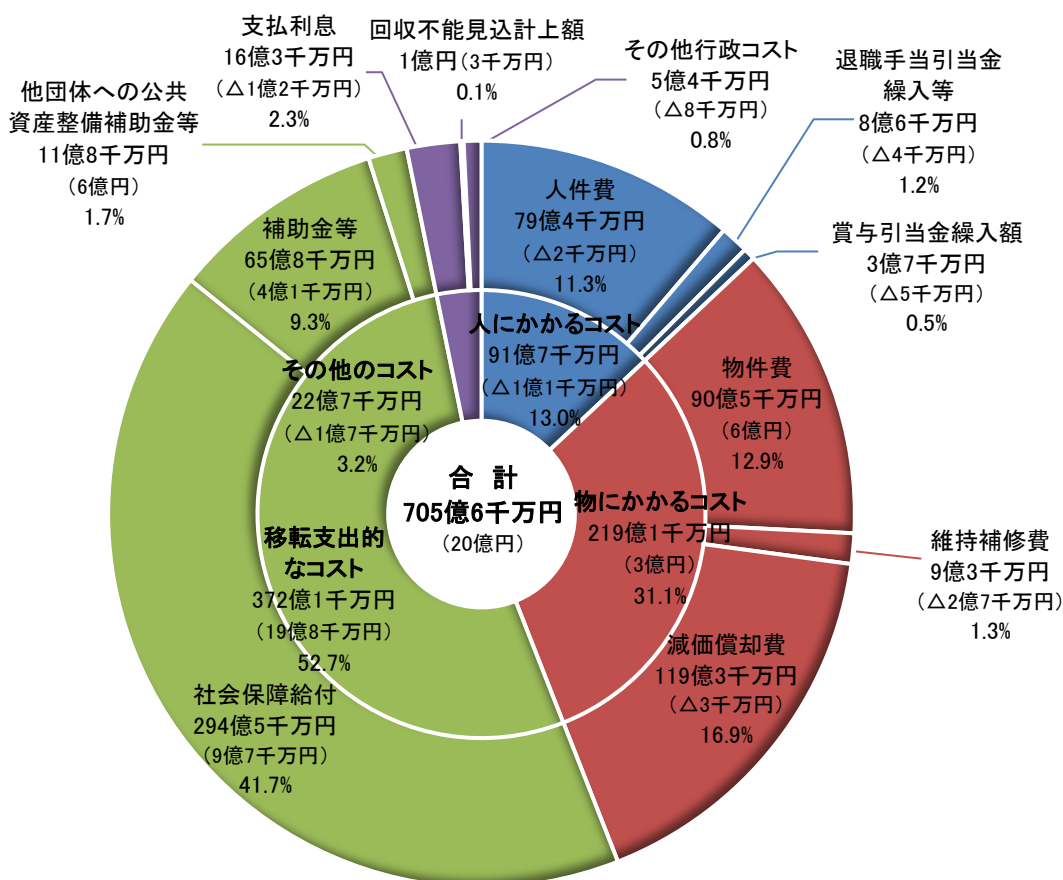
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,938,398	11.3%	371,544	943,270	1,675,672	800,994	862,602	992,435	1,931,191	360,690			
(2)退職手当引当金繰入等	861,081	1.2%	102,870	93,019	266,822	△ 1,589	△ 17,686	86,699	332,663	△ 1,717			
(3)賞与引当金繰入額	375,324	0.5%	22,982	47,101	59,465	28,702	46,532	64,871	101,899	3,772			
小計	9,174,803	13.0%	497,396	1,083,390	2,001,959	828,107	891,448	1,144,005	2,365,753	362,745			
2													
(1)物件費	9,055,097	12.9%	963,347	1,847,125	1,564,991	1,994,678	999,415	272,031	1,393,361	20,149			
(2)維持補修費	927,509	1.3%	661,518	33,610	14,910	126,133	79,161	4,854	7,323				
(3)減価償却費	11,929,275	16.9%	4,293,208	1,448,399	508,789	1,230,957	3,459,527	368,043	620,352				
小計	21,911,881	31.1%	5,918,073	3,329,134	2,088,690	3,351,768	4,538,103	644,928	2,021,036	20,149			
3													
(1)社会保障給付	29,448,710	41.7%	1,432	44,997	29,399,047	2,926	308						
(2)補助金等	6,576,990	9.3%	41,091	452,536	3,394,093	695,351	1,692,394	73,382	225,087	3,056			
(3)他会計等への支出額													
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,183,302	1.7%	95,283	100,238	58,787	251,881	649,045	609	27,459				
小計	37,209,002	52.7%	137,806	597,771	32,851,927	950,158	2,341,747	73,991	252,546	3,056			
4													
(1)支払利息	1,631,206	2.3%									1,631,206		
(2)回収不能見込計上額	96,429	0.1%										96,429	
(3)その他行政コスト	541,889	0.8%	224,270	2,564	230,828	397	83,830						
小計	2,269,524	3.2%	224,270	2,564	230,828	397	83,830				1,631,206	96,429	
経常行政コスト a	70,565,210		6,777,545	5,012,859	37,173,404	5,130,430	7,855,128	1,862,924	4,639,335	385,950	1,631,206	96,429	
(構成比率)			9.6%	7.1%	52.7%	7.3%	11.1%	2.6%	6.6%	0.6%	2.3%	0.1%	

### 【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	617,133		97,664	8,554	122,870	135,689	21,894	4,911	53,723		18,495		153,333
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,408,114		30,441	7,201	10,066,157	42,715	18,479	96,250	55,261		267		91,343
3 保険料 d	4,394,836				4,394,836								
4 事業収益 e	6,117,029		1,859,135	58,041	1,395,576	2,239,797	564,480						
5 その他特定行政サービス収入 f	168,384		18,668	4,399	80,052	21,164	44,101						
6 他会計補助金等 g													
経常収益合計 (b + c + d + e + f + g) h	21,705,496		2,005,908	78,195	16,059,491	2,439,365	648,954	101,161	108,984		18,762		244,676
h/a	30.8%		29.6%	1.6%	43.2%	47.5%	8.3%	5.4%	2.3%		1.2%		
(差引)純経常行政コスト a-h	48,859,714		4,771,637	4,934,664	21,113,913	2,691,065	7,206,174	1,761,763	4,530,351	385,950	1,612,444	96,429	△ 244,676

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト



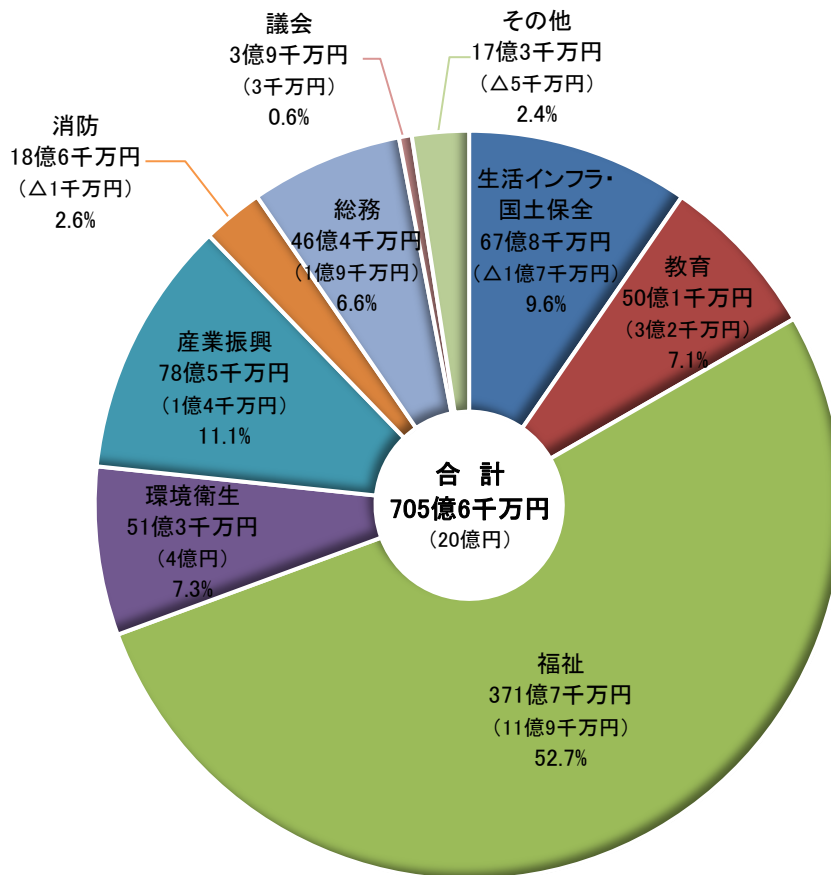
数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成24年3月31日現在人口 92,861人]

人件費	85,487 円	(141 円)
退職手当引当金繰入等	9,273 円	(△362 円)
賞与引当金繰入額	4,042 円	(△494 円)
物件費	97,512 円	(7,003 円)
維持補修費	9,988 円	(△2,900 円)
減価償却費	128,464 円	(256 円)
社会保障給付	317,127 円	(11,903 円)
補助金等	70,826 円	(4,794 円)
他団体への公共資産整備補助金等	70,826 円	(6,476 円)
支払利息	12,743 円	(△1,203 円)
回収不能見込計上額	17,566 円	(311 円)
その他行政コスト	1,038 円	(△787 円)
合計	759,901 円	(25,138 円)



## 目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

市民1人あたりの目的別の行政コスト

[平成24年3月31日現在人口 92,861人]

生活インフラ・国土保安	72,986 円 (△1,512 円)
教育	53,982 円 (3,762 円)
福祉	400,312 円 (14,730 円)
環境衛生	55,249 円 (4,530 円)
産業振興	84,590 円 (2,021 円)
消防	20,061 円 (△26 円)
総務	49,960 円 (2,272 円)
議会	4,156 円 (252 円)
その他	18,605 円 (△891 円)
合計	759,901 円 (25,138 円)

## 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成23年度の連結純資産計算書から

### ① 純経常行政コストについて

純経常行政コスト488億6千万円〔普通会計の1.26倍〕に対し、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入（公共資産等整備分16億5千万円を除く。）の合計が502億9千万円〔普通会計の1.23倍〕となっています。したがって14億円3千万円〔普通会計の0.74倍〕の財源超過であることがわかります。

### ② 臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害復旧事業費2億3千万円、公共施設の解体等に伴う公共資産除売却損益4億4千万円、出資先団体の純資産額の減少に伴う投資損失3,500万円、新たな債務負担行為の設定に伴うその他損益7億8千万円を合わせた14億8千万円〔普通会計の1.02倍〕が臨時損失として発生しています。

以上により、1年間で19億6千万円〔普通会計の0.98倍〕の純資産が増加しています。

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	301,328,623
純経常行政コスト	△ 48,859,714
一般財源	
地方税	14,148,512
地方交付税	16,415,802
その他行政コスト充当財源	3,649,324
補助金等受入	17,719,137
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 228,430
公共資産除売却損益	△ 442,280
投資損失	△ 34,835
その他臨時損益	△ 775,793
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 8,231
無償受贈資産受入	49,561
その他	331,668
期末純資産残高	303,293,344

## 連結資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成23年度の連結資金収支計算書から・

### ① 経常的収支について

支出合計は573億5千万円〔普通会計の2.02倍〕で、前年度と比較して17億円（3.1%）増加しています。これは、これは、社会保障給付が介護保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などで9億7千万円（3.4%）増加、物件費がまちなみバスやのらマイカーの運行開始、子宮頸がん予防ワクチン等の接種開始などにより5億6千万円（6.6%）増加したことなどによるものです。

収入合計は739億6千万円〔普通会計の1.69倍〕で、前年度と比較して12億9千万円（1.7%）減少しています。これは、臨時財政対策債発行額が9億6千万円（29.1%）減少、国県補助金等が地域活性化臨時交付金などで5億6千万円（3.5%）減少したことなどによるものです。

収支は166億1千万円〔普通会計の1.08倍〕の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### ② 公共資産整備収支について

支出合計は83億9千万円〔普通会計の1.17倍〕で、前年度と比較して20億5千万円減少しています。これは、高山市が行う公共資産整備のための支出が国府支所建設事業費、飛騨高山まちの博物館整備事業費、下水道施設整備事業費などで26億2千万円（26.8%）減少しましたが、他団体への公共資産整備補助金等が病院施設などの整備に対する助成により6億円（102.3%）増加したことなどによるものです。

収支は54億円〔普通会計の1.13倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたこととなります。

### ③ 投資・財務的収支の部

支出合計は143億4千万円〔普通会計の1.08倍〕で、前年度と比較して3億7千万円（2.5%）減少しています。これは、地方債償還額が5億2千万円（6.2%）減少したことなどによるものです。

収支は118億8千万円〔普通会計の1.08倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で6億7千万円〔普通会計の1.50倍〕の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は74億6千万円〔普通会計の1.76倍〕となっています。

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,126,962
物件費	9,058,920
社会保障給付	29,448,709
補助金等	6,605,552
支払利息	1,631,206
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	1,483,479
支 出 合 計	57,354,828
地方税	14,017,390
地方交付税	16,415,802
国県補助金等	15,524,008
使用料・手数料	612,384
分担金・負担金・寄附金	10,383,629
保険料	4,390,518
事業収入	5,990,334
諸収入	3,333,866
地方債発行額	2,342,500
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	2,124
基金取崩額	818,885
他会計補助金等	
その他収入	131,785
収 入 合 計	73,963,225
経 常 的 収 支 額	16,608,397

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,169,804
公共資産整備補助金等支出	1,183,302
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	33,491
支 出 合 計	8,386,597
国県補助金等	2,195,129
地方債発行額	414,700
長期借入金借入額	
基金取崩額	242,696
他会計補助金等	
その他収入	135,977
収 入 合 計	2,988,502
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,398,095

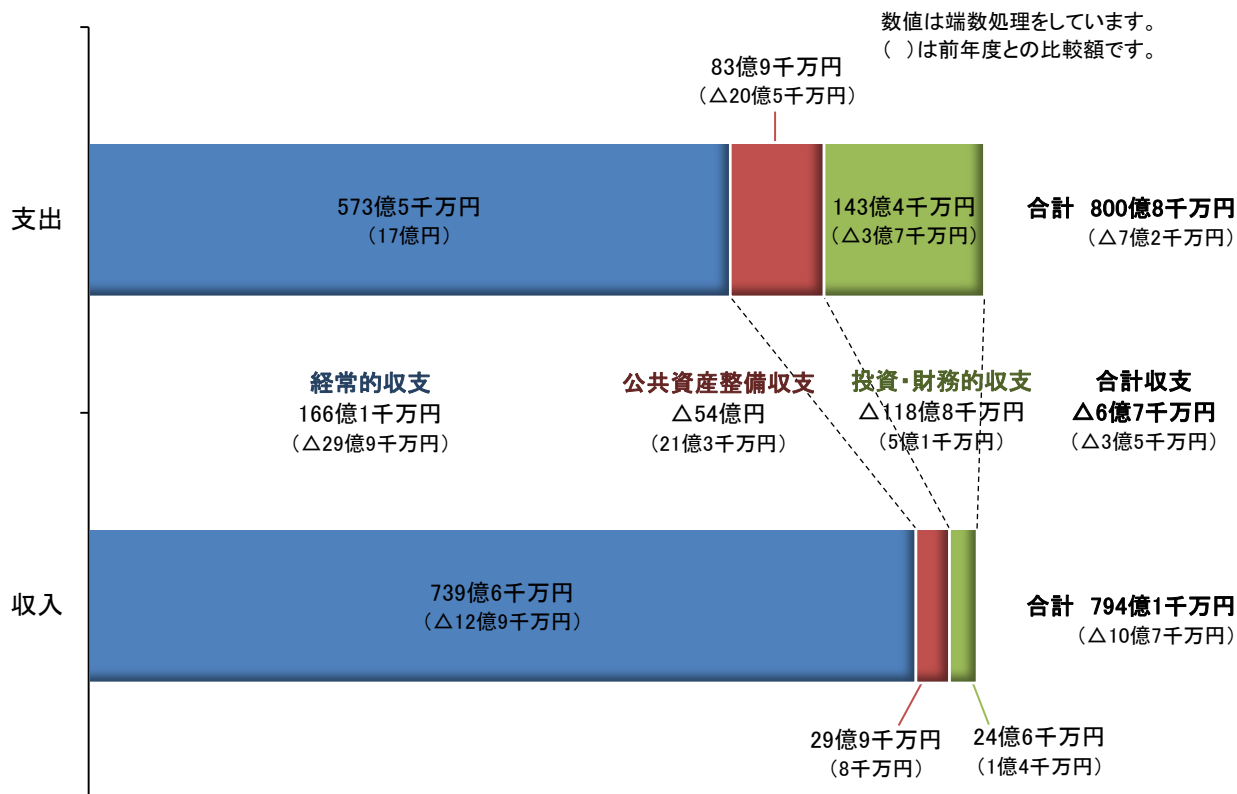
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	156
貸付金	2,064,912
基金積立額	4,027,878
定額運用基金への繰出支出	7,513
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	7,891,628
長期借入金返済額	346,252
短期借入金減少額	2,120
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	14,340,459
国県補助金等	
貸付金回収額	2,090,837
基金取崩額	3,125
地方債発行額	
長期借入金借入額	124,099
公共資産等売却収入	236,205
収益事業純収入	
その他収入	8,494
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	
収 入 合 計	2,462,760
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,877,699

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 667,397
期首歳計現金残高	8,125,848
経費負担割合変更に伴う差額	△ 809
期末歳計現金残高	7,457,642

# 平成23年度 高山市連結資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 経常的収支 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、国・県補助金などの収入
- 公共資産整備収支 公共資産の整備などにかかる支出と国・県補助金や借金などの収入
- 投資・財務的収支 借金の返済や基金への積立金などの支出と国・県補助金や公共資産の売却収入などの収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成24年3月31日現在人口 92,861人]

	支 出	収 入	収 支
経常的収支	617,642 円 (21,229 円)	796,494 円 (9,945 円)	178,852 円 (31,174 円)
公共資産整備収支	90,313 円 (21,600 円)	32,183 円 (983 円)	△58,130 円 (22,583 円)
投資・財務的収支	154,429 円 (3,185 円)	26,521 円 (1,609 円)	△127,908 円 (4,794 円)
合 計	862,384 円 (3,556 円)	855,197 円 (7,354 円)	△7,187 円 (3,798 円)

## 平成23年度 連結財務諸表を活用した財政分析

(単位:百万円)

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率(連結貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債と借入金による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、平均的な値は、15%~40%の間の比率になります。

地方債・借入金残高(長期未払金、未払金含む)(A)	89,837
公共資産(B)	353,598
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	25% (前年度:26%)

### 2. 流動比率(連結貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。

なお、100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	28,837
流動負債(B)	9,881
流動比率(A/B)	292% (前年度:262%)

### 3. 固定比率(連結貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賅われているかを見る比率です。

なお、100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	353,598
純資産(B)	303,293
固定比率(A/B)	117% (前年度:119%)

### 4. 受益者負担比率(連結行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

経常収益(A)	21,705
経常行政コスト(B)	70,565
受益者負担比率(A/B)	30.8% (前年度:32.3%)

### 5. 地方債の償還可能年数(連結貸借対照表、連結資金収支計算書より)

自治体等の抱えている地方債と借入金を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

なお、平均的な値は、3年~9年の間の年数になります。

地方債・借入金残高(A)	84,886
経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)(B)	13,447
地方債の償還可能年数(A/B)	6.31年 (前年度:5.62年)